

2024 年 7 月 10 日

「アマチュア無線の魅力向上アイデア」提案書

1 提案者 氏名 田 中 光 一

年齢

コールサイン JI3ICY

連絡先 住 所

メール

2 提案カテゴリー

B アマチュア無線を知らない若者に興味を抱かせ資格取得を動機づけるアイデア

3 アイデア名

中学、高校への無線クラブ創設の推奨行い、十代でアマチュア無線との出会いを作る

4 アイデアの概要

若年層のアマチュア無線人口が減少したのは教育事情の変化等や、運用環境の悪化が原因と考えられます。

そこで、これらの諸問題の解決と、中学校、高等学校に無線クラブの創設を推奨し、学生時代にアマチュア無線と出会うきっかけを作ることが重要です。

さらに、創設された無線クラブが長期にわたり継続し維持していくため、各方面からの支援活動を行う必要があります。

5 詳細説明

別紙のとおり

6 参考情報

・参考資料

別紙「参考諸表」のとおり

・Web 情報

[モールスチャンネル 第150回『若い人に勧めたい アマチュア無線』 \(youtube.com\)](https://www.youtube.com/watch?v=...)

アマチュア無線の歴史と諸問題の分析

減退するアマチュア無線の魅力の向上を目指すには、アマチュア無線の増加から減少に至った経過の原因分析や、諸問題の洗い出しと対策により環境の改善を優先しなくてはなりません。

1 アマチュア無線局制度の始まりから局数の増加へ

無線局の開設では当初全て自作であったものが市販品が普及し始め、従事者免許取得試験や無線局開局申請の簡素化が図られ、簡単に無線局の開設が可能になりました。

その結果 1970 年頃から無線局数は増加し始め、その後 1994 年には 1,364 千局に達し、アメリカ合衆国を抜き世界一の無線局数になりました。考え方によっては仮に無線局数が今の 10 分の 1 になっても世界のトップ 10 に入り、増加は異常であったという考え方もできます。【図①参照】

2 アマチュア無線と携帯電話

昔の通信手段は固定の黒電話だけでしたが、アマチュア無線はモービル機やハンディー機など、自由に移動して通信が行える利点があり利便性は高いものでした。

しかし、1994 年頃から通信の機能が高い携帯電話の普及が始まり、主に通信の機能を利用する目的が大多数であったアマチュア無線局は減少し始めました。

携帯電話否定論もありますが、無線局数の減少と携帯電話の登場は年代がピッタリ一致することから、その原因は携帯電話の普及がかなり影響を与えていると言えます。【図②③参照】

3 アマチュア無線の従事者資格試験制度の変更が与えた影響

本来、無線従事者の資格試験は資格に応じた知識を持っているか否かを判別し、その知識があると認められた者に対して免許が与えられます。

昔は出題される全ての項目を時間をかけて勉強したのですが、現在は全てが過去問題からの選択式になり、特に講習会は 4 アマ 2 日、3 アマは 4 アマの資格があれば講習は 1 日の短期にて、修了試験では 9 割以上が合格するという驚異的な合格率です。

全て過去の問題で、一部の知識のみでの合格は真の合格とは言えません。

本来、資格試験は時代と共に難度が上がりますがアマチュアでは逆で、一部の知識しか持たない者まで合格させアマチュア無線人口を増やすことは粗製乱造に繋がり、秩序の乱れから運用環境の悪化を招き、結果としてアマチュア無線人口は低下したのではないのでしょうか。

4 取り締まりの問題

従事者資格試験が簡単になり幅広い知識が必要で無くなると、何が違反なのか分からず知らないうちに違反している場合もあります。また、取り締まりが緩いのも問題です。

一時、知床遊覧船の事故をきっかけに取り締まりが増えましたが、取り締まりを行う立場の警察官はアマチュア無線(電波法)の知識が無く、従事者免許又は局免許の提示を求めるのみです。

また、総務省と警察合同の取り締まりでは、従事者免許、局免許の確認のみで通信内容やバンドプランは確認せず、免許があれば合法局とみなしているようです。

本来免許は容易に取得出来るが、違反した場合は厳しく取り締まる体制にしないとアマチュア無線の環境は悪化し品位が低下するため、社会から認められた資格ではなくなってしまいます。

アマチュア無線大国のアメリカ合衆国では、違法局は人工衛星で探査し、直ぐに検挙されると聞きました。罰金も日本の 10 倍から 100 倍と高額で、財産を失いますからリスクを犯してまで違反をする者は少ないとのことでした。

5 アマチュア無線の知識を持たない人がアマチュア無線を非難する

アマチュア無線人口の減少と高齢化の状況から「アマチュア無線は老人ばかりで老人クラブだ」また、通信機器を見て「盗聴をする変な人」と非難する若者がいます。これらのアマチュア無線に対する誤った解釈はイメージダウンになり、若い人は益々見向きもしくなくなります。

昔から熱意と技術がある人がアマチュア無線を長く続けているため、当然年齢層は高くなり、高齢者であることは否定できませんが「素晴らしい技術者集団」と呼ぶべきであると思います。

6 アマチュア無線と個人情報

昔からアマチュア無線は自局の市町村名、運用者の名前(苗字)を伝え何処の誰と交信出来たかという偶然の出会いが醍醐味で、それに関連したアワードも多くあります。

近年「個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)」の制定以来、若い人の中にはアマチュア無線運用に伴う「運用地や名前を伝えること」に抵抗感を持つ人が増えてきました。

もし仮に、運用地を伝えず偽名を名のることが常態化すれば、無責任な言動や妨害などが増加しアマチュア無線の品位は低下します。

自局の市町村名、名前の苗字のみでは個人の特定に至らず法律で言う個人情報には該当しません。更にアマチュア無線は、知り得た情報の公表や窃用(利用)が制限(電波法59条)され、アマチュアコードで言う「良き社会人」であることの自覚と、法律やルールを守り運用し自分の出す電波に責任を持つことが真のアマチュア無線技士の姿であり、正しい情報の広報が更に必要です。

アマチュア無線人口を増やすにはこれからどうするか

1 若い人がアマチュア無線に出会うきっかけ作りが必要

昔の中学校、高等学校には「電気クラブ」「無線クラブ」などのクラブ活動が盛んで屋上には大型アンテナが上がっている光景を多く目にしました。つまり、十代でアマチュア無線との出会いがありました。無線設備の自作という「物作りの面白さ」に魅力を感じ、関係する企業へ就職する人もあり、昭和の時代には放送や通信、コンピューター技術など多くの技術開発により電子立国日本を築く立役者となった方もおられます。現在は最先端の技術を諸外国に奪われている状況です。これは後継者が育っていないことの表れです。

現在は一律に進学のための塾が増加し子供達が個性を伸ばすクラブ活動が減少しています。受験対策に特化した塾の増加は教育の形態そのものに変化を与えた結果、若年のアマチュア人口が減りJARLの年齢別会員構成のグラフはそれを物語っています。【図④参照】

若い人のアマチュア無線人口を増やすには、昔のような子供達の個性を伸ばす分野も必要ですが、進学校ではとても受入れられないでしょう。従ってそれ以外で無線クラブ等の創設が可能な所から徐々に広めていく必要があります。また学校以外でもボーイスカウト等の組織への普及も有効です。

2 中学校、高等学校に対する無線クラブ創設の推奨には組織の力が必要

生徒や学校側の意としない無線クラブ創設は非常に難しく、まずは子供達の個性を伸ばす教育に理解を求め、粘り強く交渉する必要もあります。そのためには総務省と文部科学省が分野横断的な教育の推進を目指し連携を求める要望が必要です。

また都道府県、市町村の教育委員会への要望も必要ですが、これらは個人レベルでの対応は難しく、やはりJARL等の組織の力が必要になってきます。

3 無線クラブ創設が実現した時の指導者

現在、アマチュア無線の免許を保有する教師は少なく、仮に熱意がある教師が居たとしてもその教師が他校に異動すれば無線クラブは消滅してしまいます。

そこで熱意と知識を持つ地元のアマチュア無線家がボランティアやその他の身分として指導者になれば無線クラブは存続が可能です。

もの作りの楽しさや、単なる通信の機能だけを使う交信ではなく偶然から生まれる出会いの素晴らしさと、親や先生以外の様々な年代の大人と話す機会が増せば、子供達の心に響き、昔のように素晴らしい人材が生まれる可能性があります。

また、DXの交信では英語や外国語に接することになり、生きた語学が直接学べ海外局との友好関係が生まれる可能性もあります。

4 行政やJARL等の組織、一般のアマチュア局が行う支援

子供達が在学中の早期に免許が取得できる講習と試験の実施体制や、親の負担にならぬよう安価

な受験費用の設定に加え、学生時代(未成年)はJARL会費も可能な限り少額に抑えるべきです。

また、3年間の在学中にQSLカードが届くよう、半年以内の転送も必要です。

さらに、学校間の交流促進行事を企画し、定期的な交流会、研究会などのイベントの開催により総合的な支援を行っていくことも必要です。

我々一般のアマチュア局と交信する機会があれば、丁寧に親切な交信に心がけ皆で見守り育ててゆく立場で交信しようという呼びかけや、広報が必要です。

5 運用の成果が見える取り組みと一般局の支援

既存の多くのアワードは個人を対象とするものですが、学校単位のクラブ局へ発行するアワードの新設をすれば、クラブ員が一丸となる団結力も生まれます。グレードは高く設定せず1年から2年程度で完成するアワードの設定や表彰が良いと思います。森田会長が直接学校を訪問する方法も。

JARLニュースやCQ誌で毎号に特集として学校クラブの紹介記事の連載は注目されます。

アマチュア無線の運用は単なる交信に留まらず、成果が見えるアワードの充実により目指すべき目標が設定できます。

また、一般のアマチュア局に対しても、学校単位の交信を条件とするアワードを設定すれば、学校のクラブ局は応答率が上がります。一方の一般局は若いアマチュア局を育てることに貢献した局として特別なアワードにより表彰する方法が良いと思います。

6 アマチュア無線技士としての必要な知識を持つために

資格に応じた無線工学、電波法の知識を持ち、良き社会人であることが国家資格たるアマチュア無線技士の条件になれば、普通の人とは違う位置づけになります。

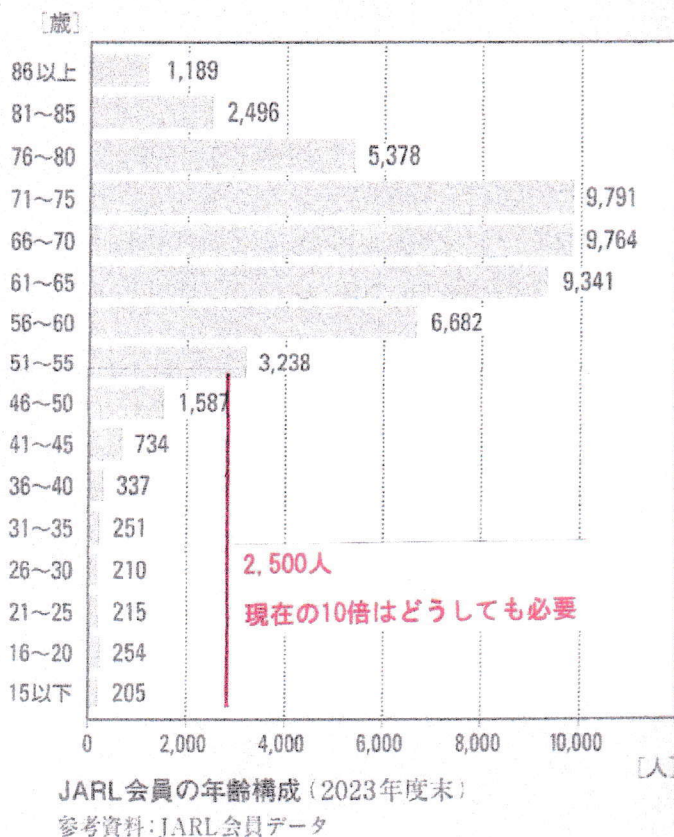
簡便な講習会での免許取得者の知識を補完するため、無線工学、電波法の内容を集約し、資格に応じた知識の保持と、守るべき事項を具体的にまとめた手引き書の作成配布が必要です。

7 イベント開催等の行事を補完するために学校での無線クラブ設置は必要

JARL 会員は現在数万局程度で、将来にわたり会員数を維持するには、若年層のグラフが示す5年毎の区画人数2百人余りを10倍の2千数百人に激増させる必要があります。

体験運用や各イベントだけでは増加が難しく、やはり学校単位にアマチュア無線従事者の資格取得推奨は不可欠です。各都道府県に5校、クラブ員数10名なら $5 \times 10 \times 47 = 2,350$ 名になります。なかなか計算どおりにならないかも知れませんが、グラフが物語る将来の姿に危機感を持ち、今のうちに思いきった対策を取り、行動に移さないと将来のJARLはありません。

そのため、JARL は各学校単位で講習会を開催しJARL が学校へ無線クラブ設置の働きかけをする等、組織力を総動員し一般局も協力して、やれることは全てやるという総力の結集が必要です。



図④ CQ誌6月号のグラフに加筆

国別無線局数 2022年 図①

番号	国名	無線局数
1	アメリカ合衆国	777,762
2	日本	373,618
3	中国	187,403
4	カナダ	79,462
5	タイ	77,462
6	イギリス	76,900
7	ドイツ	59,248
8	韓国	33,100
9	マレーシア	17,442
10	スペイン	14,938
11	オーストラリア	13,485
12	ポーランド	13,396

JA1KIH局 Radio MEMOから流用

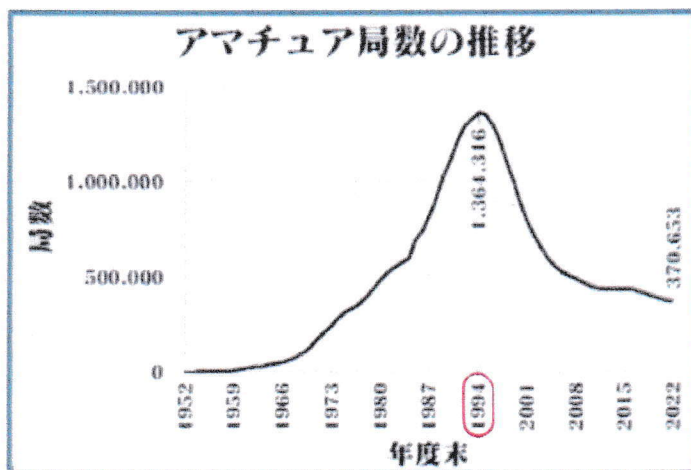
参考諸表

図①

日本は無線局数第2位

仮に現在の十分の一になっても世界のトップ 10に入る

人口比から見ても、日本だけが 0.3%代で最多である



JA1KIH局 Radio Memo から引用 図③

図②③

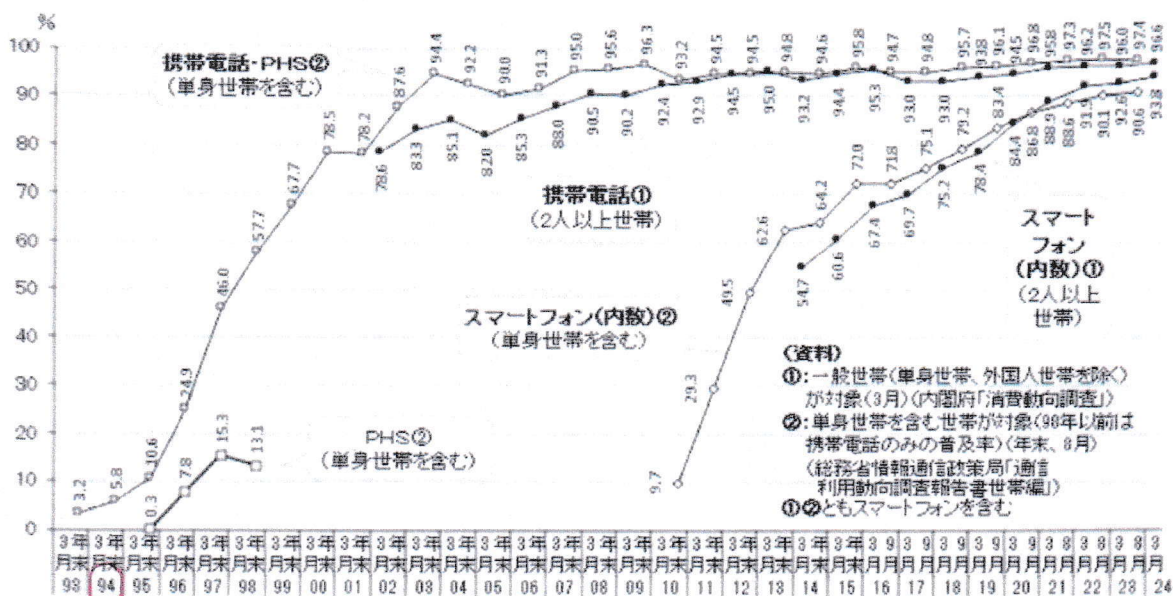
アマチュア無線局数は 1994 年がピーク

携帯電話の普及は同年の 1994 年から

通信の機能だけを使うアマチュア無線が

大部分であったことが見えてくる

携帯電話世帯普及率



社会実情データ図録 HP 図②